

1 背景

- 広く多様なデータを活用して新たな価値を創出していくには、①データ連携基盤の整備が鍵で、②行政、企業、大学等が連携してデータ利活用を推進することが重要

3 データ連携基盤に関する現状

- 一部の市町村でセンサーネットワークを整備し、センサーデータを活用した様々な取組みが行われている。
- センサーデータは、積雪や渋滞、通行止めなどの道路状況や河川等の水位、広域災害の状況など市町村域を越えて把握することで利活用の幅が広がるため、県・市町村一体のデータ連携基盤の整備に取り組んでいる県がある。

4 データ連携基盤の目指す姿

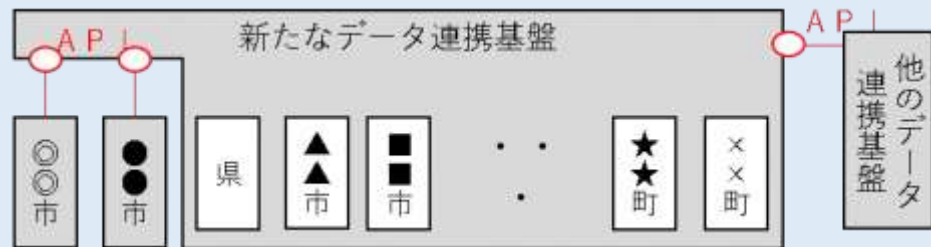
- フォーマットが統一され市町村域を越えた多くのデータが集まり一元的な提供が可能な県・市町村一体の共同利用できる基盤
- 既存の市町村のデータ連携基盤との間でデータ連携が可能な基盤

5 データ連携基盤に関する県内市町村の意向

- 県内の全ての市町村で、データ連携基盤は必要と考えている。
- 共同利用できる基盤の整備については、「県と希望する市町村が共同利用するデータ連携基盤を整備し、希望しない市町村とAPI連携」を適当とする意見が多かった。

6 データ連携基盤の整備の方向性

県と希望する市町村が共同利用するデータ連携基盤を整備し、希望しない市町村のデータ連携基盤とAPI連携



2 取組みの方向性

- ① 本県の現状等を踏まえたデータ連携基盤の整備
- ② 多様な主体により構成するデータ利活用を推進する枠組みの設立
→ ①、②による「富山県ビッグデータ活用プラットフォーム」（概念図：別紙）を整備

7 データ利活用に関する現状

- シビックテックとの協働・共創により、オープンデータの利活用による県民の利便性向上や地域課題解決に取り組んでいる。
- 県内の民間企業がオープンデータを活用してビジネス化に至った事例は少ない。
- 全国には、データ利活用を社会課題解決や新規ビジネス創出につなげる枠組みがある。

8 データ利活用の目指す姿

- 多様な主体が、オープンデータをはじめ様々なデータを利活用して、**県民の利便性向上**や**地域課題解決**を実現し、**ニュービジネス創出**にもつながっている。

9 データ利活用に関する県内市町村や民間企業の意向

- 県内市町村：今後取り組みたい分野は、水位監視、雨量・積雪監視、除雪状況把握、鳥獣対策、交通量調査、インフラ遠隔監視、混雑状況配信など。
- 民間企業：オープンな基盤が整備されれば活用したい。意見交換する場があるとよい。

10 データ利活用を推進する枠組みの方向性

データ利活用推進の枠組み

- 県・市町村や民間企業、大学など多様な主体が連携しながら、ニーズを発掘しつつ、データ利活用を推進
- データ連携基盤を活用し、行政による取組みを先行して推進することで、多様な主体の新たな利活用を掘り起こし



11 今後のスケジュール

- R4年度：データ連携基盤整備の県・市町村協議、データ利活用推進の枠組み設立
- R5年度～：データ連携基盤の整備に着手、データ連携基盤を活用した取組み開始